

エネルギーの可視化・最適化を実現する IoT ソリューションを提供開始

～米国 OSIsoft 社のソフトウェアで風力や太陽光発電などのモニタリングを実施～

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、米国のソフトウェア企業である OSIsoft 社（本社：米国カリフォルニア州サンレアンドロ）と販売代理店契約を締結し、設備や機器に取り付けたセンサーからリアルタイムでデータを収集・保存し、管理・分析を行うオンプレミス型ソフトウェア「PI System（パイ・システム）」の提供を開始した。

CTC は 既に 2011 年 から、PI System を使用して、風力や太陽光発電、系統電力を含めたエネルギーの利用を総合的に管理する IoT クラウドプラットフォーム「E-PLSM（エプリズム）」を提供しており、蓄積したノウハウに基づいて PI System 導入から運用までをトータルに支援している。

地球温暖化への対策として再生可能エネルギーの利用が普及しているが、気象条件で出力が大きく変動するため、安定した電力の需給調整が技術的な課題とされている。また、海外では発電所の老朽化に伴う計画外停止が問題になっており、リスクを軽減するために予防保全という考え方が始まっている。そのような中、IoT 技術は様々な設備や機器に対してセンサーを設置し、データの収集・分析から、変動に合わせたリアルタイムな対策を実現できるものとして活用が期待されている。

PI System は、発電所内の電力計や監視制御システム、その他の設備・機器などに取り付けたセンサーごとに、過去・現在に未来の予測値を加

えた時系列データを収集・蓄積して運用状況を可視化するソフトウェアだ。設備・機器と接続できるインターフェースは標準で 450 種類以上ある。大容量かつ高速データ処理に最適な独自の時系列データベースが特長で、様々なデータソースから収集した生データをリアルタイムで処理する。膨大な過去データの保管ができ、素早い検索・呼び出し、可視化、分析が可能だ。米国では、国内の全発電量 475GW のうち、約 60% を PI System がモニタリングしている。

CTC では、これまでに蓄積したシミュレーション技術を駆使して、再生可能エネルギーのコンサルティングサービスやシステム開発を行ってきた。E-PLSM は、事業者が必要としているエネルギー関連データを集中管理することで、発電施設や蓄電池、その他の設備・機器などを監視して可視化し、発電量や電力需要の予測まで統合的に行うクラウドサービスだ。データに基づく傾向と対策を計画し、エネルギーの効率的な利用と最適な運用の実現を支援する。PI System の他に、複数拠点とのデータ連携やコスト効率など統合的なクラウドサービスを必要とするお客様には E-PLSM を提供することで、さらなるサービス拡販を目指す。

●伊藤忠テクノソリューションズ

TEL : 03-6203-4100

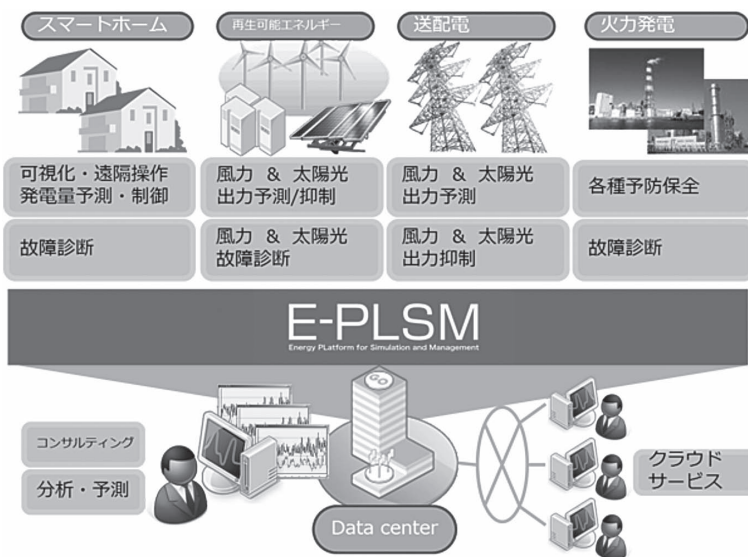


図 E-PLSM のサービス提供イメージ

欧州の5G共同研究に参画し実用化の推進に貢献

NECは、欧州で第5世代移动通信方式(5G)のコンセプトや技術を検討、研究開発を推進する団体5GPPPの共同研究プロジェクトに参画し、5Gの研究および実用化に向けて貢献している。

2015年から本格的に活動を開始している5GPPPは、2020年以降に5Gを活用した通信インフラの実現を目指し、欧州委員会から約7億ユーロの資金提供を受けている。5Gを活用した通信インフラにより、4K・8K動画のストリーミング配信、高いデータレートや大きなシステム

容量が必要となる映像監視、超低遅延や高い信頼性が求められる自動車運転、膨大な数のIoTデバイスを利用するインフラ監視などの実現が見込まれている。

NECは、5GPPPのプロジェクトの中で、次の5つに参画している。

- SONATA: ネットワークサービスのチューニングやオーケストレーションなどを行う柔軟で拡張性の高い仮想化ネットワークの開発・検証
- XHaul: C-RANにおける無線アクセスとコアネットワーク機能、モバイルバックホール・フロントホー

ルのネットワークデザインの開発

- 5G NORMA: 基地局からコアネットワークまでに適用できる5Gを活用したネットワークの概念の開発・検証

- FLEX5G WARE: 5Gネットワーク向けに拡張性と仮想化を実現するハードウェア、ソフトウェア、プラットフォームの開発

- Superfluidity: 通信遅延を短縮し高速レスポンスを実現するモバイルエッジコンピューティング

- NEC テレコムキャリア企画本部
TEL: 03-3798-6141

業界初の預金データ整備に法人版マイナンバーを活用する「PayOff パック・法人番号チェックサービス」を提供開始

ITホールディングスグループのアグレックスと、OKIグループの沖コンサルティングソリューションズ(以下、OKIコンサルティングソリューションズ)は、マイナンバー制度の一環として国から企業等の法人へ付与される「法人番号」通知を活用し、金融機関向け預金データ整備・名寄せソリューション「PayOff パック・トリリアム」の新メニューとして、業界初となる法人番号付番およびチェック機能を有する「PayOff パック・法人番号チェック

サービス」を2016年1月より提供開始した。

CRM構築に多数の実績をもつアグレックスと、豊富な金融機関向けシステムの納入実績を誇るOKIコンサルティングソリューションズは、これまでアグレックスが保有する名寄せツール「TRILLIUM」とOKIコンサルティングソリューションズのコンサルティング力を連携し、金融機関のペイオフ対応に必要な預金データの整備・名寄せの精度を向上する「PayOff パック・トリ

リアム」を提供してきた。そして今回、金融機関が保有する法人データへ法人番号を付番する新サービスとして「PayOff パック・法人番号チェックサービス」を提供開始した。名寄せには「TRILLIUM」を活用し、金融機関から預かった法人データと国税庁発行の法人番号データとのデータクレンジング・名寄せを行い、簡潔で迅速な全件付番処理を実現している。

- アグレックス TEL: 03-5321-9586
- OKI TEL: 03-5403-1247